

公益財団法人 青森学術文化振興財団助成事業 「地域の振興にかかる研究事業（一般）」  
新型コロナウイルス(COVID-19)に関する県内各市町村と外国自治体との行政広報の  
国際比較事業実績報告書

2024年3月31日  
青森公立大学 経営経済学部 准教授  
江連敏和

2023年度「新型コロナウイルス(COVID-19)に関する県内各市町村と外国自治体との行政広報の国際比較事業」について、成果を報告する。本事業の目的は青森県内各市町村の公式ウェブサイト上で新型コロナウイルス（COVID-19）のメッセージ内容を調査し、それを海外都市と比較対照することである。その結果から、県内在住者、観光・リモートワーク等による滞在者、国内外からの移住者等、多様な情報の受け手に適切迅速に情報提供できる方法を考察する。2023年度成果として、研究論文1本が学会誌に掲載され、その基礎となった研究発表を1件行った。

1. 研究論文（単著、査読あり）

「ポストコロナ時代の COVID-19 関連情報の青森県からの発信」『地域文化教育学会論叢』第 28 号 pp.7-12. 地域文化教育学会. 2024 年 3 月.

研究論文「ポストコロナ時代の COVID-19 関連情報の青森県からの発信」では、日本国内で初の感染例が確認された 2020 年から、感染拡大防止、PCR 検査体制の充実、ワクチン接種の励行がなされた 2021-2022 年を経て、COVID-19 が感染症 5 類へと分類された 2023 年 5 月までをパンデミック期、それ以降を、「ポストコロナ時代」と定義し、この時代における青森県の発信についてパンデミック期と比較対照した。研究対象は、青森県の公式 COVID-19 関連ウェブサイト「新型コロナウイルス感染症についての情報」内で提供された内容である。それをまとめたものが画像 1. である。

項目	パンデミック期	ポストコロナ時代
更新頻度	基本毎日	週報
情報を伝えるための基本構成	1. 危機対策本部知事メッセージ 2. 新型コロナウイルス感染症について 3. 記者会見（動画）， 【PCR検査等無料化事業】無料検査について， あおもり飲食店感染防止対策認証制度のお知らせ， 県内感染状況について	1. 新着情報 2. 新型コロナウイルスに関する情報 3. 経営に影響を受けている事業者等への支援， 働く方々への支援， 学校・教育施設に関する情報

画像 1. 青森県の COVID-19 情報サイトの比較

パンデミック期においては特に県内での COVID-19 陽性者数の公表などが基本毎日更新されていた。その他、年末年始で、県内外からの多くの人の移動が想定される場合には、臨時の PCR 検査場が駅、空港内に設けられ、そこで無料で検査を受けられる点を告知した。また県内で感染拡大が認められた場合には、危機対策本部から青森県知事が動画で県民に向けてメッセージを発信する場面もみられた。また県民への感染拡大防止への協力や、県内飲食業者向けの認証制度についての案内がなされるなど、多様な情報が提供されている点の特徴であった。

一方、ポストコロナ時代においては、ウェブサイトの更新も週報という形でなされ、提供される情報も事業者や働き手への支援、学校・教育施設での COVID-19 対策といった内容に集約されるようになっている。

この調査結果を踏まえて、以下の 2 点から論考を加えた。一つ目は、首長によるメッセージ配信の優先度、二つ目は、コロナ禍からの復興という観点である。

首長によるメッセージ配信の優先度については他国との比較で明確に日本や青森県は住民に対するメッセージ配信の優先度が高いことが判明している。例えば、アメリカ合衆国 Centers for Disease Control and Prevention (CDC) 所長や各州の知事のメッセージが公式ウェブサイト上の最上位に常に掲載されることはなかった。一方、日本ではパンデミック期に厚生労働大臣や青森県知事からのメッセージ発信がウェブサイトの上位に掲載されていた。このことから日本では情報提供の優先度が高いと判断した。そしてポストコロナ時代においては首長によるメッセージ配信の優先度が日本でも低下している。これらの点をまとめて、青森県と他国を比較すると、疫病の感染防止のために住民に協力をお願いする際に、首長からのメッセージ配信が住民に与える影響力が他国と比較して大きいのではないかと論じた。

コロナ禍からの復興では、そのアピールが重要である。パンデミック期に人々は、活動を自粛し、各事業者は営業時間を短縮した。全面的なロックダウンは回避したが、ワクチン接種証明書があれば一定程度行動の自由が住民に認められた国々と比較すると、パンデミッ

ク期は自治体全体で耐え忍んだというイメージが強い。この状況からの復興という点をもっと強調してよいのではと提案した。持続可能な未来像を示すことが住民の安心につながると考えるからである。

## 2. 研究発表

「ポストコロナ時代の COVID-19 関連情報の青森県からの発信」。地域文化教育学会第 12 回全国大会. 2023 年 11 月 11 日. リモート 開催 (青森公立大学).

上記の研究論文の基礎となった研究発表である。この発表での内容は研究論文に概ね反映されている。ここでは今後の研究課題として、論文に含めなかった点について述べる。

一つ目は、パンデミック期からポストコロナ時代へ移行するにつれて、首長の交代が与える影響である。画像 2 はその点に触れている。現在の青森県知事は前任のむつ市長時代から積極的にメディア戦略を進めており、パンデミック期には、毎日、保健所管内の感染状況やワクチン接種状況を市の X(当時は Twitter)アカウントや市長個人のアカウントで発信していた。そういった個人の積極姿勢が、将来起こりうる別のパンデミック期での情報発信に影響を与えるのか注目した。

二つ目は首長の情報発信の影響について、当事者等への聞き取り調査が必要ではないか、という指導を聴衆の先生方からいただいた。機会を作り、パンデミック期にどういう信念で住民に情報発信を行ったのかインタビューの機会を得られるよう努力したい。

## 5. 論考

感染状況が落ち着きつつある現在、更新頻度が週 1 回なることについては現時点では問題ないのではないか。今後、COVID-19 の新たな変異株やインフルエンザの流行があった時にどういった情報発信が行われるか注意を払う必要がある。

→積極的な情報発信してきたことが一つの特徴の知事  
例. 62ちゃんねる など

地方自治体、青森県全体として首長からのメッセージを優先順位の最上位に位置づけることの意味が改めて問われる。

画像 2: 研究発表資料の一部

2023 年度の本事業の結論として、パンデミック期からポストコロナ時代へと移行し、世界の国々と日本、青森県との比較対照を行った結果、首長によるメッセージ配信の優先度が

高い点、活動自粛から日常への回帰をより強調する点を考察した。しかし聞き取り調査を加えるなどの課題も残されている。また日常回帰に伴い、海外から青森県内への旅行客や留学、実習に携わる人たちも増加している。疫病に加え、自然災害等の非常事態の警報等を英語でどのように彼らに伝達するべきかという問題も今後起こり得よう。それゆえ非常事態全般に対する日本語、英語での情報発信の在り方を研究するつもりである。